

学 位 論 文 要 旨	
氏 名	知念 良之
題 目	沖縄県における住宅構造材および燃料資材調達の歴史の変遷に関する研究 (Study on historical changes in housebuilding materials and fuel source supply in Okinawa Prefecture)
<p>近年の我が国では、利用期を迎えたスギやヒノキの人工林の利用振興を目的に、自給率の向上に向けた諸政策の展開がなされている。一方、沖縄県では、歴史的に従来の県産材利用は、薪炭材やチップ・パルプ材が主流であった。2014年度の木材需給に占める県産材の割合は4.2%に留まり、住宅の木造率は全国最低となっている。他方、近年は沖縄県でも県外業者の参入によって木造率が上昇しており、木材利用の動向が変容しつつあるが、沖縄県の木材利用に関する研究は、2000年頃までが対象で現代の動向を踏まえた分析は十分ではない。また、過去の薪炭材利用についても全体の需給状況や流通経路の一部が明らかにされるに留まっている。本研究では、木材利用に関する歴史的背景を考慮して設定された2つの課題の分析と考察を行い、得られた知見を既存の研究に補完することで沖縄県における木材利用史の実像を鮮明化させ、今後の課題を明らかにした。第1の課題は建築用材に着目した。沖縄県における住宅構造材の歴史の変遷とその要因について資料や統計を基に分析して明らかにした。第2の課題は、薪炭材に着目した。薪炭材や落葉などの「燃料資材」の利用と採集について、沖縄県多良間島を事例に文献や現地調査を基に分析して明らかにした。沖縄県の前身である琉球王国では、木材の国内自給のために森林管理と木材の利用規制を行っていたが、近代以降の混乱で森林が荒廃し、建築用材は県外産材に依存した。米軍統治下時代では、1958年以前は輸入を促進する経済政策により、輸入スギ材による木造住宅が主体だったが、方針転換後は輸入代替産業としてコンクリート工場が建設されて急速なコンクリート造の普及が進み、現在に至っている。近年の木造住宅増加の背景には、加工技術の発展と普及による住宅建築の簡易化と国産材利用の振興政策が業者間の競争激化を産み、結果、沖縄県を新規市場とみなした業者の登場があった。以上から、沖縄県における今後の木造住宅市場の潜在性は十分にあると考えられるが、建築用材は県外産材が中心であり、県産材の利用振興が今後の課題といえる。多良間島では、明治期に導入された製糖産業と人口増加による耕作地拡大が燃料資材の需給逼迫を招いた。大正期以降、沖縄島での取組に刺激を受け、住民の共同作業による造林や資源管理が展開された。その後、行政が経済振興策の一環で薪炭材利用にも適した新規造林樹種を導入し、森林面積の拡大とバイオマス資源の持続的生産に貢献した。これらの取組は代替燃料の普及まで行われた。以上から多良間島では過去にバイオマス資源利用を通じた森林管理がなされていたことが示されたが、現在の利用は低調となっており、バイオマス発電などを通じた新しい取組が求められている。</p>	